

令和 8 年定例会

予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項の調査

令和 9 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方(関係分) . . . 資料 1

◎ 議案の審査

認定第 5 号 令和 7 年度三重県一般会計歳入歳出決算 . . . 資料 2

令和 8 年 10 月 30 日

政策企画部

予算決算常任委員会提出資料

令和 9 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

(政策企画部主担当箇所・抜粋版)

令和 8 年 1 0 月

行政運営 1 総合計画の推進

(主担当部局：政策企画部)

行政運営の目標

(2031年の目標)

- 人口減少をはじめとする社会課題やさまざまな地域課題の解決に向けて、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルに基づき、総合計画の適切な進行管理に努めることで、県の取組が進展

1. 取組状況

・令和8年度の主な取組

① 総合計画の進行管理

- ・「みえ元気プラン」の各施策が着実に進むよう、PDCAサイクルに基づく進行管理を進めるとともに、現行プランの成果と課題の検証を行い、次期総合計画の策定作業を進めています。
- ・県民の生活満足度や施策の認知度を把握し、政策立案の基礎資料として活用するため、みえ県民1万人アンケートを実施します。
- ・県内のSDGsに関する取組の広がりや質の向上を図るため、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」により、企業・団体の SDGs に関する取組を県ホームページで公表し見える化を進めています。
- ・「三重県プロモーション推進方針」に基づき、三重の魅力を効果的に発信できるよう、「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信を行うとともに、関係部局が連携したプロモーションイベントを首都圏で実施するための準備を進めています。また、みえ応援ポケモン「ミジュマル」を活用したイベントの開催や県内事業者とのコラボ商品の開発・販売を通じて三重県の認知度向上に取り組んでいます。「三重県プロモーション推進方針」については、現行方針の成果と課題の検証を行い、次期方針の策定作業を進めています。
- ・「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づき、カーボンニュートラルの実現を県内産業・経済の発展につなげるため、各部局と連携した取組を推進しています。また、次期方針の策定に向け、現行方針の成果と課題の検証を行うとともに、専門的な知見を得るため、新たに有識者会議を設置し、議論を進めています。
- ・本県の中高生と被爆地広島県の高校生が、平和に関する取組を発表し交流するイベント(9月)を市町と連携して開催するなど、広く県民の皆さんに戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える取組を推進しています。
- ・本県の教育施策の基本的な考え方を示した「三重県教育施策大綱」について、これまでの取組の成果や新たな課題等について知事と教育委員会による意見交換(7月)を行うとともに、有識者や次代を担う子どもたちから意見を聴取し、次期大綱の策定作業を進めています。
- ・令和8年4月に三重県誕生 150 周年を迎えたことから、本年を記念事業期間と位置づけ、50年前に埋設されたタイムカプセルの披露式(4月)や記念式典の開催(5月)、県内巡回展示の実施(8月、9月)、企業による 150 周年を記念した新商品の販売等の取組を行っています。また、エンディングイベントとして、12月20日に航空自衛隊の「ブルーインパルス」による展示飛行を予定しています。

② 人口減少対策の推進

- ・「三重県人口減少対策方針」に基づき、自然減対策・社会減対策の両面で取組を推進しています。また、「三重県人口ビジョン」を改定し、将来の人口推計を新たに発表しました。
- ・「三重県人口減少対策方針」について、現行方針の成果と課題の検証や有識者・市町への意見聴取を行うなど、次期方針の策定作業を進めています。
- ・「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、働きやすい職場環境づくりや生産性の向上、外国人労働者の受入体制の整備等の取組を推進しています。

③ 広域連携の推進

- ・県域を越えて取り組むべき課題や共通の地域課題の解決に向け、全国知事会議(7月)や近畿圏(5月)、中部圏(6月、10月)等の知事会議に出席し、国等への提言・要望活動を行っています。
- ・本県の施策を推進するうえで必要な国の制度の創設や改正、政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動(春・秋)を実施しています。

④ 統計情報の活用と提供

- ・県民の皆さんや企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、5年周期調査の経済センサス活動調査や社会生活基本調査、毎年調査の学校基本調査等を実施しています。また、統計情報の活用を促進するため、ホームページ(「みえDataBox」)で提供するとともに、各種統計資料の作成、刊行に取り組んでいます。

⑤ 県民の社会参画の促進

- ・みえ県民交流センターを拠点に団体の活動紹介などの情報発信や NPO の専門性を高めるセミナー等を開催し、社会課題の解決に取り組む NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤・機能強化の支援に取り組んでいます。(セミナー等の開催:5取組(9月末時点))

2. 令和9年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・令和9年度以降に残された課題と取組方向

① 総合計画の進行管理

- ・現行計画の策定以降、人口減少の加速や国際情勢・経済情勢の変化、AI等の技術革新が進んでおり、時代潮流を見据えた県政の推進が必要であることから、2040年頃の日本や三重県の姿を展望し、バックキャストの視点により、令和9年度からの5年間の取組を示す新たな総合計画を策定します。
- ・県民の生活満足度や施策の認知度を把握し、政策立案の基礎資料として活用するため、みえ県民1万人アンケートを実施します。
- ・SDGsに関する取組が県内に一層広がるよう、事業者に対し「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の周知や取組の紹介を行います。
- ・「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」の実現に向け、引き続き、「美し国みえ」を掲げたプロモーションを首都圏中心に展開し、三重の魅力ある地域資源を効果的に発信するとともに、みえ応援ポケモン「ミジユマル」を活用したプロモーションを推進し、本県の更なる認知度向上に取り組めます。また、若年層は SNS から多くの情報を入手していることから、次代を担う若い世代が三重の魅力を知り、SNS を活用してその魅力を自ら県内外に発信することを促す取組を行います。
- ・脱炭素化等と経済成長の同時実現を推進するため、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進に取り組めます。また、自然由来カーボンクレジットについて、創出から活用につなげるため普及啓発に取り組めます。
- ・県民の皆さん一人ひとりが戦争の悲惨さや平和の尊さ、平和を守ることへの理解を深めるため、被爆地である広島と連携した取組を進めるとともに、若い世代が主体となった平和啓発コンテンツの作成・発信に取り組めます。
- ・知事と教育委員会が連携し三重の教育行政に取り組むため、知事と教育委員会で構成する総合教育会議を開催します。

② 人口減少対策の推進

- ・人口減少が加速している現状や、「三重県人口ビジョン」の将来人口推計から、人口が減少することを前提にした社会の中で県民の皆さんが安全安心に暮らすことのできる対策が必要であるため、自然減対策・社会減対策の「緩和策」だけでなく、人口減少社会を見据えた「適応策」について、市町とともに取り組めます。
- ・労働力不足の緩和に向け、「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、労働意欲のある女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の就労促進や、若者の県内定着の促進等に取り組めます。

③ 広域連携の推進

- ・広域的課題や共通の地域課題の解決に向け、地域の実情に応じた制度改正や政府の予算措置が必要であることから、全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国等への提言・要望活動を積極的に実施します。また、課題を共有する自治体と意見交換を行うことで、互いの優良事例を学び合い、施策の質の向上につなげるため、二県知事会議等の開催に取り組みます。
- ・本県の実情に応じた制度の創設や政府予算への反映等につなげるため、県独自の提言・要望活動を実施します。

④ 統計情報の活用と提供

- ・県民の皆さんや企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、令和9年就業構造基本調査をはじめ、引き続き各種統計調査の迅速かつ正確な実施、審査、集計等を行います。また、最新の統計情報を県ホームページ(「みえDataBox」)で提供するとともに、各種統計資料の作成、刊行に取り組みます。

⑤ 県民の社会参画の促進

- ・NPO が多様化、複雑化する地域の諸課題に対応できるよう、みえ県民交流センターを拠点に、イベントや講座等を開催して、県民の皆さんの NPO 活動への参画や NPO と多様な主体との連携等を促進し、NPO やそれを支援する中間支援組織の基盤・機能の強化に取り組みます。

令和 7 年度
歳入歳出決算補充説明書

政 策 企 画 部

令和 7 年度歳入歳出決算概要説明

政策企画部所管の事務事業にかかる令和 7 年度三重県歳入歳出決算の概要について、お手元の「令和 7 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

令和 7 年度の政策企画部関係の歳入につきましては、

予算現額	13 億 5,302 万 4,000 円
調 定 額	13 億 1,443 万 121 円
収入済額	13 億 1,443 万 121 円

となっています。

一方、歳出につきましては、

予算現額	23 億 89 万 7,000 円
支出済額	22 億 5,214 万 4,781 円
不 用 額	4,875 万 2,219 円

となっています。

それでは、歳入の詳細につきまして、ご説明申し上げます。

第 9 款「国庫支出金」

第 2 項「国庫補助金」

第 1 目「総務費補助金」(80 頁)のうち当部関係は、

予算現額	5,958 万 4,000 円
調定額、収入済額	5,939 万 90 円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
新しい地方経済・生活環境創生交付金	59,390,090
合 計	59,390,090

第3項「委託金」

第1目「総務費委託金」（110 頁）のうち当部関係は、

予算現額 12 億 5,397 万 1,000 円

調定額、収入済額 12 億 1,726 万 651 円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
統計調査地方公共団体委託金	1,022,912,987
統計調査事務地方公共団体委託金	171,319,252
毎月勤労統計調査委託金	17,919,247
農林漁業センサス実施委託金	2,902,894
教育統計調査委託金	1,793,809
統計調査員確保対策事業委託金	412,462
合 計	1,217,260,651

第10款「財産収入」

第1項「財産運用収入」

第2目「利子及び配当金」（120 頁）のうち当部関係は、

予算現額 155 万 6,000 円

調定額、収入済額 156 万 3,937 円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
利子収入	1,563,937
合 計	1,563,937

第2項「財産売払収入」

第2目「物品売払収入」（120頁）のうち当部関係は、

予算現額 27万8,000円

調定額、収入済額 31万1,168円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
物品売払収入	311,168
合 計	311,168

第11款「寄附金」

第1項「寄附金」

第2目「総務費寄附金」（124頁）のうち当部関係は、

予算現額 1,275万8,000円

調定額、収入済額 1,282万5,809円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
みえ元気プラン推進寄附金	6,625,809
学生奨学金支援寄附金	6,200,000
合 計	12,825,809

第12款「繰入金」

第2項「基金繰入金」

第1目「基金繰入金」（128頁）のうち当部関係は、

予算現額 1,564万3,000円

調定額、収入済額 1,433万2,230円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
伊勢志摩サミット基金繰入金	7,022,354
中小企業振興基金繰入金	4,273,000
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金繰入金	2,996,000
ふるさと応援寄附金基金繰入金	40,876
合 計	14,332,230

第13款「繰越金」

第1項「繰越金」

第1目「繰越金」（130頁）のうち当部関係は、

予算現額 200万円

調定額、収入済額 200万円

これは、前年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款「諸収入」

第6項「収益事業収入」

第1目「宝くじ収入」（140頁）のうち当部関係は、

予算現額 690万4,000円

調定額、収入済額 639万4,593円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
宝くじ収入	6,394,593
合 計	6,394,593

第8項「雑入」

第2目「雑入」(142頁)のうち当部関係は、

予算現額 33万円

調定額、収入済額 35万1,643円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
雑入	351,643
合 計	351,643

続きまして、歳出の詳細につきましてご説明申し上げます。

第2款「総務費」

第2項「企画費」(198頁)のうち当部関係は、

予算現額 9億8,761万9,000円

支出済額 9億7,576万3,040円

不 用 額 1,185万5,960円

第1目「企画調整費」(198頁)

予算現額 6億5,061万4,000円

支出済額 6億4,871万6,955円

不 用 額 189万7,045円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目	支出済額（円）	説明
給与費	618,450,582	政策企画部職員（統計課を除く）の人件費
政策企画費	16,562,813	会計年度任用職員の人件費、消耗品購入、複写機利用料などに要した経費
広域連携推進費	12,574,007	全国知事会にかかる分担金、旅費など
調整事業費	1,129,553	国への提言・要望活動に係る旅費、印刷費など
合 計	648,716,955	

第2目「東京事務所諸費」（200 頁）

予算現額 3,162 万 7,000 円

支出済額 3,123 万 862 円

不 用 額 39 万 6,138 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目	支出済額（円）	説明
東京事務所費	31,230,862	東京事務所の管理運営に要した経費
合 計	31,230,862	

第3目「企画費」（200 頁）

予算現額 2 億 7,526 万円

支出済額 2 億 6,748 万 1,956 円

不 用 額 777 万 8,044 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目	支出済額（円）	説明
計画推進費	91,713,918	「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」の策定、「三重県人口ビジョン」の改定、人口減少対策に係る調査・分析などに要した経費
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	66,837,256	大学生等の奨学金返還額の一部を助成するための基金積立などに要した経費
プロモーション推進事業費	43,599,833	部局連携首都圏プロモーション事業、「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信などに要した経費
三重県誕生 150 周年記念事業費	19,991,642	令和 8 年 4 月に三重県誕生 150 周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備などに要した経費
県勢振興推進費	16,658,777	県政推進に必要な情報収集（みえ県民 1 万人アンケート）、平和啓発に係る県ホームページの改良などに要した経費
国際戦略推進事業費	12,009,177	ブラジル・サンパウロ州との交流事業、インドネシアへの訪問団派遣などに要した経費
三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	9,159,150	移住や就職への関心がまだ高くない層に対し、さまざまな媒体を活用して三重で暮らす・働く魅力を発信するために要した経費
みえの未来を担う人材確保対策事業費	4,033,985	外国人材獲得に係る基礎調査分析などに要した経費
その他	3,478,218	・ グローカル人材育成推進事業費 ・ 高等教育機関連携推進事業費
合 計	267,481,956	

第 7 目「関西事務所諸費」（202 頁）

予算現額	3,011 万 8,000 円
支出済額	2,833 万 3,267 円
不 用 額	178 万 4,733 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目	支出済額（円）	説明
関西事務所費	17,180,484	関西事務所の管理運営に要した経費
関西圏営業基盤構築事業費	11,152,783	関西圏における三重県の認知度向上や、県産品等の販路拡大、三重県への観光誘客などに要した経費
合 計	28,333,267	

第3項「統計調査費」（204 頁）

予算現額	13 億 1,327 万 8,000 円
支出済額	12 億 7,638 万 1,741 円
不 用 額	3,689 万 6,259 円

第1目「統計調査総務費」（204 頁）

予算現額	2 億 2,937 万 1,000 円
支出済額	2 億 2,527 万 3,203 円
不 用 額	409 万 7,797 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目	支出済額（円）	説明
統計関係総務費	223,938,385	統計課職員の人件費等、統計課運営に要した経費
その他	1,334,818	・ 統計情報の利用普及促進費 ・ 統計調査員対策費 ・ マクロ経済分析調査費
合 計	225,273,203	

第2目「統計調査費」(206 頁)

予算現額	10 億 8,390 万 7,000 円
支出済額	10 億 5,110 万 8,538 円
不 用 額	3,279 万 8,462 円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事 業 目	支出済額 (円)	説 明
人口経済統計費	1,022,912,987	労働力や社会、経済活動に関する諸統計調査に要した経費
勤労統計費	17,919,247	毎月勤労統計調査に要した経費
農林統計費	5,561,522	農林漁業センサスに要した経費
その他	4,714,782	・ 人口推計調査費 ・ 学事統計費 ・ 鉱工業生産指数費
合 計	1,051,108,538	

以上をもちまして、政策企画部関係の令和7年度歳入歳出決算の概要説明とさせていただきます。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。